



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)島田 和幸
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長 TEL 045-226-1200
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,863	△11.2	△584	—	△530	—	△302	—
26年3月期第1四半期	20,113	△0.5	358	69.8	479	75.3	237	413.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △305百万円(—%) 26年3月期第1四半期 236百万円(329.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.77	—
26年3月期第1四半期	3.66	3.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	83,152	71,085	84.9
26年3月期	85,800	72,154	83.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 70,606百万円 26年3月期 71,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△0.7	300	△57.8	300	△68.0	100	—	1.57
通期	81,000	△0.1	4,000	1.4	4,000	△6.2	2,200	63.7	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	65,176,600株	26年3月期	65,176,600株
27年3月期1Q	1,568,589株	26年3月期	1,622,701株
27年3月期1Q	63,566,987株	26年3月期1Q	64,706,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資および公共投資は堅調に推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により、個人消費および住宅投資は落ち込み、弱い動きが続きました。先行きは新興国経済の動向が懸念されるものの、駆け込み需要の反動の影響は徐々に薄れ、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復を続けていくと期待されます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を前第1四半期連結累計期間に当企業集団外へ譲渡したことなどにより、全体では17,863百万円(前年同期比11.2%減)となりました。営業損失は、売上総利益率が改善したものの、減収になったことなどにより、584百万円(前年同期は358百万円の営業利益)となりました。経常損失は530百万円(前年同期は479百万円の経常利益)、四半期純損失は302百万円(前年同期は237百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は10,805百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

	平成26年3月期 前第1四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	8,716	79.0	8,708	80.6	△0.1
アテナ化粧品	1,991	18.1	1,791	16.6	△10.1
その他	324	2.9	305	2.8	△5.8
合計	11,033	100.0	10,805	100.0	△2.1

	平成26年3月期 前第1四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	5,544	50.3	5,133	47.5	△7.4
店舗販売	3,806	34.5	3,796	35.1	△0.3
卸販売他	465	4.2	752	7.0	61.6
海外	1,216	11.0	1,123	10.4	△7.7
合計	11,033	100.0	10,805	100.0	△2.1

ファンケル化粧品は、海外が振るわなかったものの、国内において「マイルドクレンジングオイル」および「洗顔パウダー」のドラッグストアへの卸販売の開始、ベースメイクリニューアルなどにより、前年同期並みの8,708百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

アテニア化粧品は、1,791百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は5,133百万円(前年同期比7.4%減)、店舗販売は3,796百万円(前年同期比0.3%減)、卸販売他は752百万円(前年同期比61.6%増)、海外は1,123百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったほかマーケティング費用が増加したことなどにより、営業利益は289百万円(前年同期比76.0%減)となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は5,376百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

	平成26年3月期 前第1四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	2,580	38.1	2,106	39.2	△18.4
店舗販売	1,656	24.5	1,286	23.9	△22.3
卸販売他	1,925	28.5	1,664	31.0	△13.6
海外	604	8.9	318	5.9	△47.3
合計	6,766	100.0	5,376	100.0	△20.5

製品面では、平成26年6月20日に新発売したダイエットサプリメント「大人のカロリミット」が好調に推移したものの、前年同期に実施したプロモーションの反動などにより、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は2,106百万円(前年同期比18.4%減)、店舗販売は1,286百万円(前年同期比22.3%減)、卸販売他は1,664百万円(前年同期比13.6%減)、海外は318百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

営業損益

損益面では、マーケティング費用が減少したものの、減収となったことなどにより、451百万円の営業損失(前年同期は380百万円の営業損失)となりました。

③ その他

売上高

その他の売上高は1,681百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

	平成26年3月期 前第1四半期連結累計期間	平成27年3月期 当第1四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	720	581	△19.4
青汁事業	786	657	△16.4
その他の事業	806	443	△45.1
合計	2,313	1,681	△27.3

発芽米事業は、581百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

青汁事業は、657百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

その他の事業は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、443百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったものの、エステ事業の売却に伴う収益性の改善により、営業利益は20百万円(前年同期は46百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べて2,647百万円減少し、83,152百万円となりました。この要因は、流動資産の減少1,107百万円および固定資産の減少1,540百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,669百万円と、現金及び預金の増加375百万円および前払費用の増加などによる流動資産「その他」の増加856百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却の実施などによる有形固定資産の減少73百万円および無形固定資産の減少124百万円ならびに投資有価証券の減少などによる投資その他の資産の減少1,341百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円減少し、12,066百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,146百万円および固定負債の減少433百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少354百万円および預り金の減少などによる流動負債「その他」の減少1,306百万円と、賞与引当金の増加516百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少433百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,068百万円減少し、71,085百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少1,100百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.4ポイント増加し、84.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社を会社分割(簡易新設分割)し、新設した㈱ファンケル化粧品および㈱ファンケルヘルスサイエンスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,374	20,749
受取手形及び売掛金	10,410	7,740
有価証券	12,003	12,004
商品及び製品	2,283	2,525
仕掛品	31	43
原材料及び貯蔵品	2,652	2,721
その他	3,278	4,135
貸倒引当金	△58	△51
流動資産合計	50,975	49,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,997	22,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,696	△13,859
建物及び構築物(純額)	8,301	8,186
機械装置及び運搬具	6,693	6,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,678	△5,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	951
工具、器具及び備品	7,410	7,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,342	△6,030
工具、器具及び備品(純額)	1,067	1,024
土地	10,177	10,177
リース資産	319	363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△158
リース資産(純額)	181	204
その他	62	186
有形固定資産合計	20,804	20,730
無形固定資産		
その他	3,420	3,295
無形固定資産合計	3,420	3,295
投資その他の資産		
投資有価証券	7,241	6,239
その他	3,358	3,018
投資その他の資産合計	10,599	9,258
固定資産合計	34,824	33,284
資産合計	85,800	83,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	1,904
未払法人税等	274	330
賞与引当金	1,051	1,568
ポイント引当金	1,406	1,377
事業撤退損失引当金	212	186
資産除去債務	2	-
その他	6,174	4,867
流動負債合計	11,381	10,234
固定負債		
役員退職慰労引当金	76	73
退職給付に係る負債	1,579	1,145
資産除去債務	453	446
その他	155	166
固定負債合計	2,265	1,831
負債合計	13,646	12,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,043	49,942
自己株式	△1,917	△1,853
株主資本合計	71,626	70,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	19	16
新株予約権	508	479
純資産合計	72,154	71,085
負債純資産合計	85,800	83,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,113	17,863
売上原価	6,601	5,345
売上総利益	13,512	12,517
販売費及び一般管理費	13,154	13,102
営業利益又は営業損失(△)	358	△584
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	0	0
為替差益	51	5
雑収入	62	53
営業外収益合計	132	65
営業外費用		
雑損失	11	11
営業外費用合計	11	11
経常利益又は経常損失(△)	479	△530
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	4	1
減損損失	7	1
店舗閉鎖損失	7	0
訴訟関連損失	223	-
関係会社株式売却損	136	-
その他	2	1
特別損失合計	394	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85	△534
法人税、住民税及び事業税	152	228
法人税等調整額	△304	△459
法人税等合計	△151	△231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	237	△302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	237	△302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	237	△302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	236	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	△305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,033	6,766	17,800	2,313	20,113	—	20,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,033	6,766	17,800	2,313	20,113	—	20,113
セグメント利益又は損失(△)	1,204	△380	823	△46	777	△419	358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,805	5,376	16,181	1,681	17,863	—	17,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,805	5,376	16,181	1,681	17,863	—	17,863
セグメント利益又は損失(△)	289	△451	△162	20	△141	△443	△584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。